

平成29年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 平成29年度の特別区の決算規模は、前年度に比べ、歳入は2.1%の増、歳出は1.5%の増となり、歳入、歳出ともに7年連続で増となった（表1）。
- 決算収支では、実質収支が20.3%増の1,354億39百万円となり、昭和53年度以降40年連続して、全団体黒字となった（表1）。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費の増加などにより、0.5ポイント増の79.8%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減少したことに加えて積立金現在高が7.1%増となったことなどにより、前年度に引き続き、減少している（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気変動の影響を受けやすいことに加え、平成31年度税制改正に向けて、国が不合理な税制度見直しの検討を開始するなど、特別区の税財源を奪う動きが加速しており、今後の歳入状況も楽観できるものではない。
- 一方、歳出では、喫緊の課題である待機児童の解消に加え、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策、首都直下地震への備えなど膨大な財政需要を抱えており、特別区の財政状況は厳しさを増していくものと考えられる。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き、不断の行財政改革に取り組むとともに、基金の積極的な活用などにより、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	3,804,572	3,728,107	76,465	2.1
歳出総額	3,657,974	3,602,555	55,419	1.5
実質収支	135,439	112,548	22,891	20.3

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
実質収支比率	6.1	5.0	1.1
経常収支比率	79.8	79.3	0.5

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	496,730	514,771	△ 18,041	△ 3.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	502,799	437,639	65,160	14.9
積立金現在高 C	1,868,352	1,744,844	123,508	7.1
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 868,823	△ 792,434	△ 76,389	△ 9.6
対標準財政規模比	△ 38.9	△ 34.9		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電話】 直通：03-5388-2426

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の平成29年度普通会計決算の規模は、歳入総額が3兆8,045億72百万円、歳出総額が3兆6,579億74百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は2.1%の増、歳出は1.5%の増となり、歳入、歳出ともに7年連続の増となった。

(2) 収支

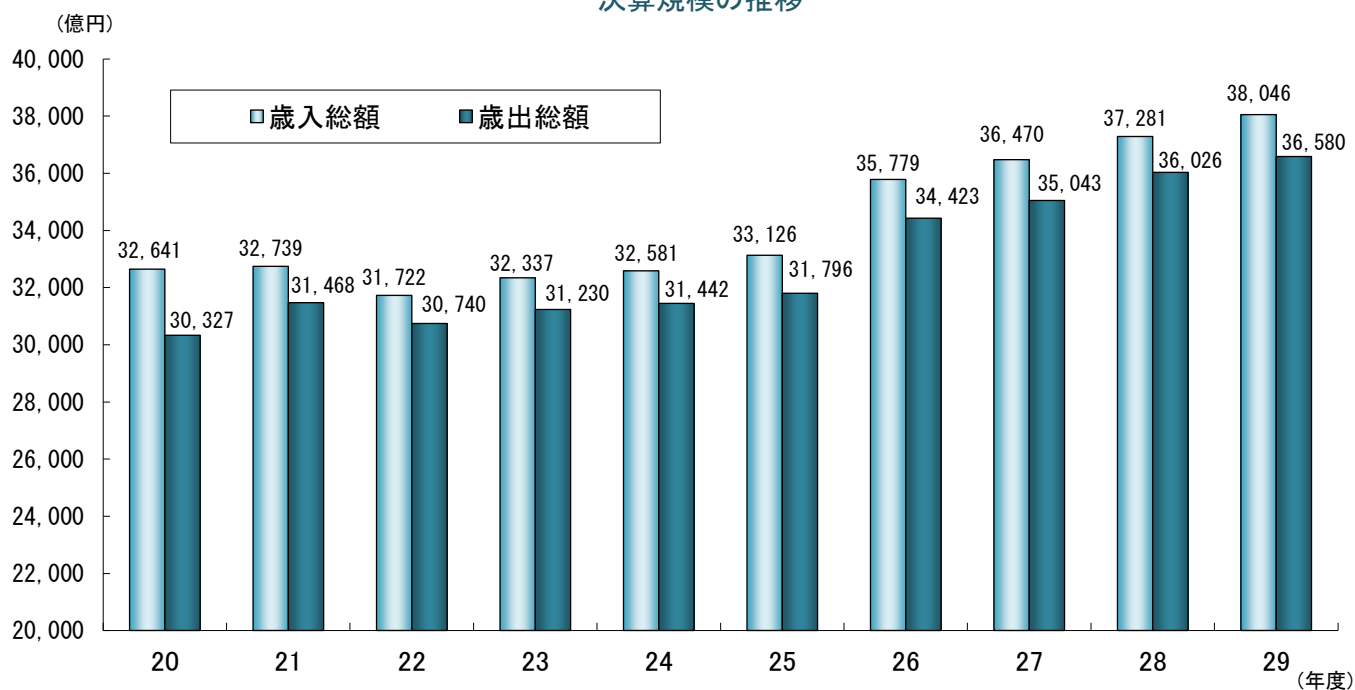
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、20.3%増の1,354億39百万円となり、昭和53年度以降40年連続して全団体黒字となった。
- 実質単年度収支は、単年度収支が黒字となったものの、積立金取崩し額が大幅に増加したことなどにより、2年連続の赤字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	3,804,572	3,728,107	76,465	2.1
歳出総額 B	3,657,974	3,602,555	55,419	1.5
形式収支 A-B=C	146,598	125,552	21,046	16.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	11,159	13,004	△ 1,845	△ 14.2
実質収支 C-D=E	135,439	112,548	22,891	20.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	22,891	△ 14,071	36,962	262.7
積立金 G	31,535	37,611	△ 6,076	△ 16.2
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	55,634	28,437	27,197	95.6
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 1,208	△ 4,896	3,689	75.3

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、1.1%の増となった。
- 特別区税は、特別区民税が人口増に伴う納税義務者数の増加により、1.9%の増となったことなどにより、全体としても1.4%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金(※)は、調整三税のうち、固定資産税が増加したものの、金融業・証券業を中心とした企業収益の低迷の影響などによる市町村民税法人分の減少により、1.2%の減となった。
- (2) 特定財源は、3.6%の増となった。
- 待機児童対策に係る補助金の増加などにより、国庫支出金が1.0%の増、都支出金が10.5%の増となった。
 - 公共用地先行取得等事業の減少などにより、地方債が29.8%の減となったほか、基金等からの繰入金が36.3%の増となった。

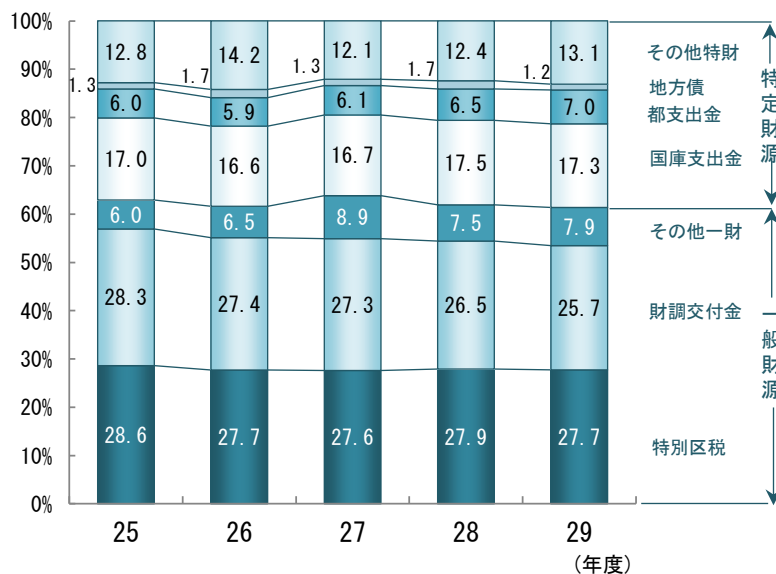
※ 特別区財政調整交付金とは、都和特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

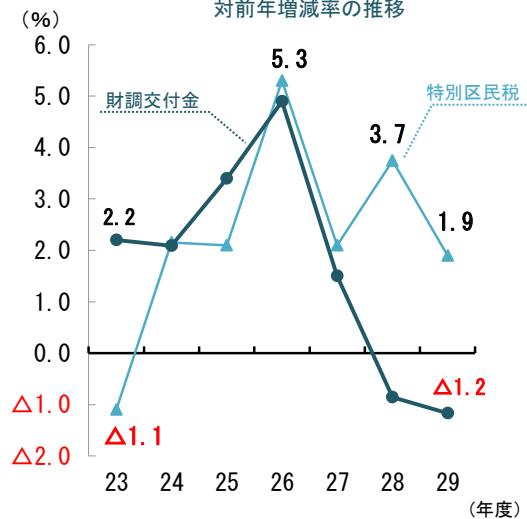
(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	3,804,572	100.0	3,728,107	100.0	76,465	2.1
一般財源	2,332,426	61.3	2,307,340	61.9	25,086	1.1
特別区税	1,055,051	27.7	1,040,544	27.9	14,507	1.4
うち特別区民税	973,176	25.6	955,130	25.6	18,046	1.9
地方譲与税	14,477	0.4	14,521	0.4	△44	△0.3
各種交付金	281,917	7.4	260,010	7.0	21,907	8.4
地方特例交付金	4,682	0.1	4,461	0.1	221	5.0
特別区財政調整交付金	976,299	25.7	987,804	26.5	△11,505	△1.2
特定財源	1,472,147	38.7	1,420,766	38.1	51,381	3.6
国庫支出金	659,211	17.3	652,858	17.5	6,353	1.0
都支出金	267,741	7.0	242,369	6.5	25,372	10.5
繰入金	140,840	3.7	103,294	2.8	37,546	36.3
繰越金	106,906	2.8	119,118	3.2	△12,212	△10.3
地方債	45,271	1.2	64,471	1.7	△19,200	△29.8
その他	252,178	6.6	238,656	6.4	13,522	5.7

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

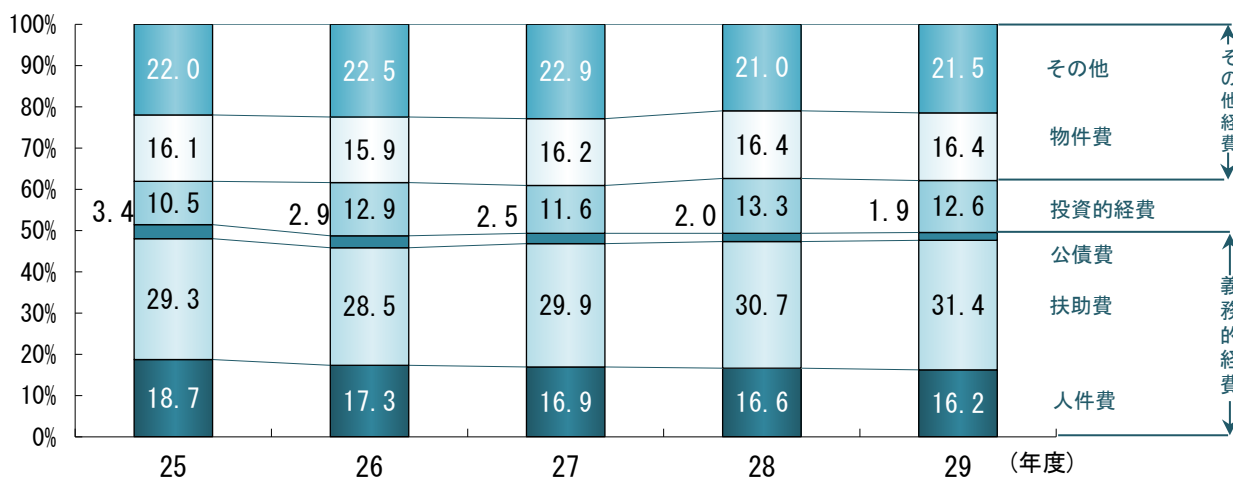
- (1) 義務的経費は、2.2%の増で、歳出全体に占める割合は、0.3ポイント増の49.5%となった。
- 人件費は、退職者数の減少に伴い、退職金が17.0%の減となったことなどにより、0.7%の減となった。
 - 扶助費は、障害者自立支援対策に係る社会福祉費及び待機児童対策に係る児童福祉費などの増により、4.0%の増となった。
 - 公債費は、地方債現在高の減により、2.4%の減となった。
- (2) 投資的経費は、4.3%の減で、歳出全体に占める割合は、0.7ポイント減の12.6%となった。
- 普通建設事業費は、公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより4.3%の減となった。
- (3) その他の経費は、2.8%の増となり、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の37.9%となった。
- 積立金は、特定目的基金への積立額の増加などにより、15.4%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,657,974	100.0	3,602,555	100.0	55,419	1.5
義務的経費	1,811,919	49.5	1,773,362	49.2	38,557	2.2
人件費	593,764	16.2	598,128	16.6	△ 4,364	△ 0.7
うち職員給	391,218	10.7	391,885	10.9	△ 667	△ 0.2
うち退職金	42,429	1.2	51,148	1.4	△ 8,719	△ 17.0
扶助費	1,149,315	31.4	1,104,701	30.7	44,614	4.0
公債費	68,841	1.9	70,533	2.0	△ 1,692	△ 2.4
投資的経費	459,138	12.6	479,901	13.3	△ 20,763	△ 4.3
普通建設事業費	459,134	12.6	479,711	13.3	△ 20,577	△ 4.3
うち補助事業費	131,115	3.6	148,091	4.1	△ 16,976	△ 11.5
うち単独事業費	328,019	9.0	331,620	9.2	△ 3,601	△ 1.1
災害復旧事業費	3	0.0	191	0.0	△ 188	△ 98.4
その他経費	1,386,918	37.9	1,349,292	37.5	37,626	2.8
物件費	601,617	16.4	589,415	16.4	12,202	2.1
補助費等	187,242	5.1	175,129	4.9	12,113	6.9
積立金	234,575	6.4	203,211	5.6	31,364	15.4
繰出金	310,350	8.5	329,571	9.1	△ 19,221	△ 5.8
その他	53,134	1.5	51,966	1.4	1,168	2.2

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

(1) 民生費は、保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、3.1%の増となった。

なお、民生費は、目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、6年連続で歳出全体の5割を超えている。

(2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、4.2%の増となった。

(3) 総務費は、財政調整基金への積立額などの減少により、2.7%の減となった。

(4) 土木費は、公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより、10.8%の減となった。

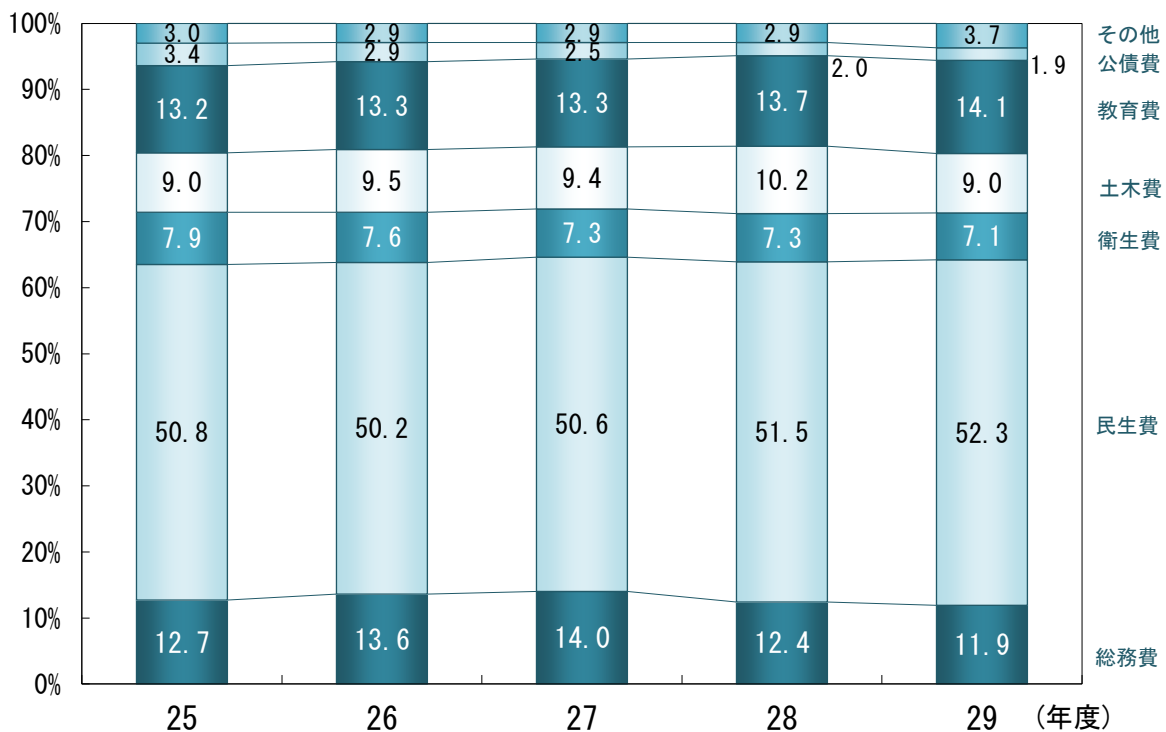
(5) 衛生費は、医療環境整備基金などへの積立額の減少などにより、1.0%の減となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,657,974	100.0	3,602,555	100.0	55,419	1.5
総務費	433,636	11.9	445,784	12.4	△ 12,148	△ 2.7
民生費	1,912,510	52.3	1,855,631	51.5	56,879	3.1
衛生費	259,938	7.1	262,474	7.3	△ 2,536	△ 1.0
労働費	7,129	0.2	7,551	0.2	△ 422	△ 5.6
農林水産業費	1,361	0.0	1,124	0.0	237	21.1
商工費	42,057	1.1	41,684	1.2	373	0.9
土木費	328,577	9.0	368,332	10.2	△ 39,755	△ 10.8
消防費	68,955	1.9	36,473	1.0	32,482	89.1
教育費	514,293	14.1	493,770	13.7	20,523	4.2
公債費	68,889	1.9	70,584	2.0	△ 1,695	△ 2.4
その他	20,629	0.6	19,148	0.5	1,481	7.7

歳出(目的別)構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、標準財政規模が減少した一方、実質収支が増加したことにより、1.1ポイント増の6.1%となった。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、分母である経常的一般財源等が特別区税や地方消費税交付金などが増加したことなどにより1.2%の増となった一方で、分子である経常的経費充当一般財源等が扶助費等の増加により分母を上回る1.8%の増となったことにより、0.5ポイント増の79.8%となった。
- 区別では、80%以上90%未満の区が12区、80%を下回る区が11区となっている（表10）。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1
経常収支比率	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

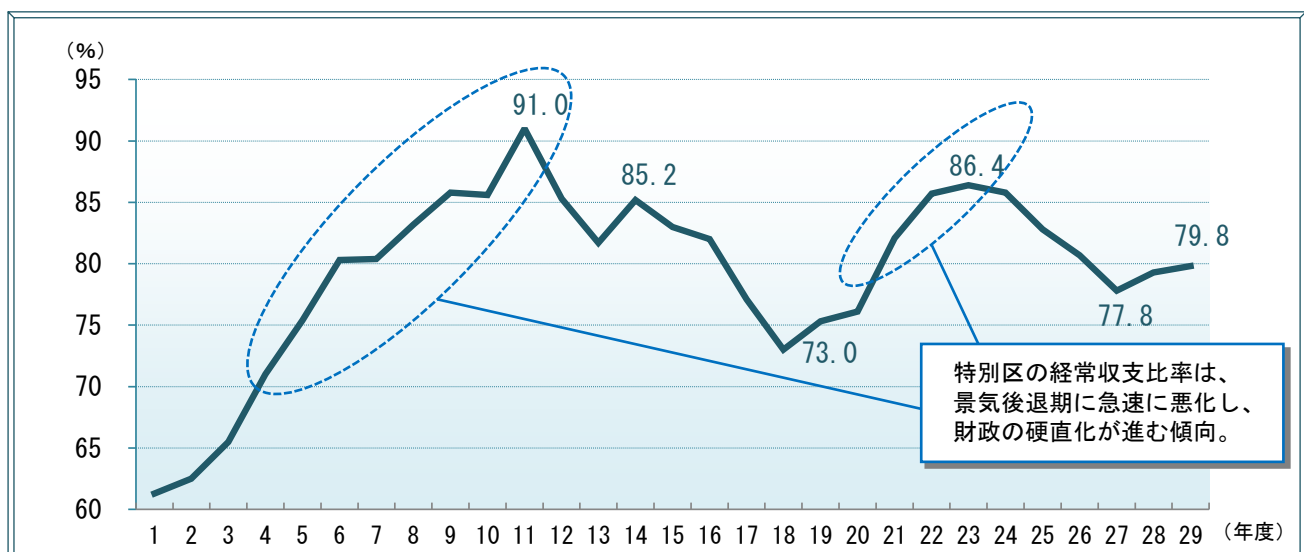
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

【参考】 経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 地方債現在高は、3.5%の減で、昨年度、18年ぶりの増となったものの再び減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、公共施設建設工事の進捗などにより、14.9%の増となった。

(3) 積立金現在高

○ 積立金現在高は、7.1%の増で、5年連続の増となった。

○ 財政調整基金及び減債基金は減となった一方、その他特定目的基金は、公共施設の改築や災害対応など今後の行政需要に備えた積立てにより、前年度に引き続き、増となった。

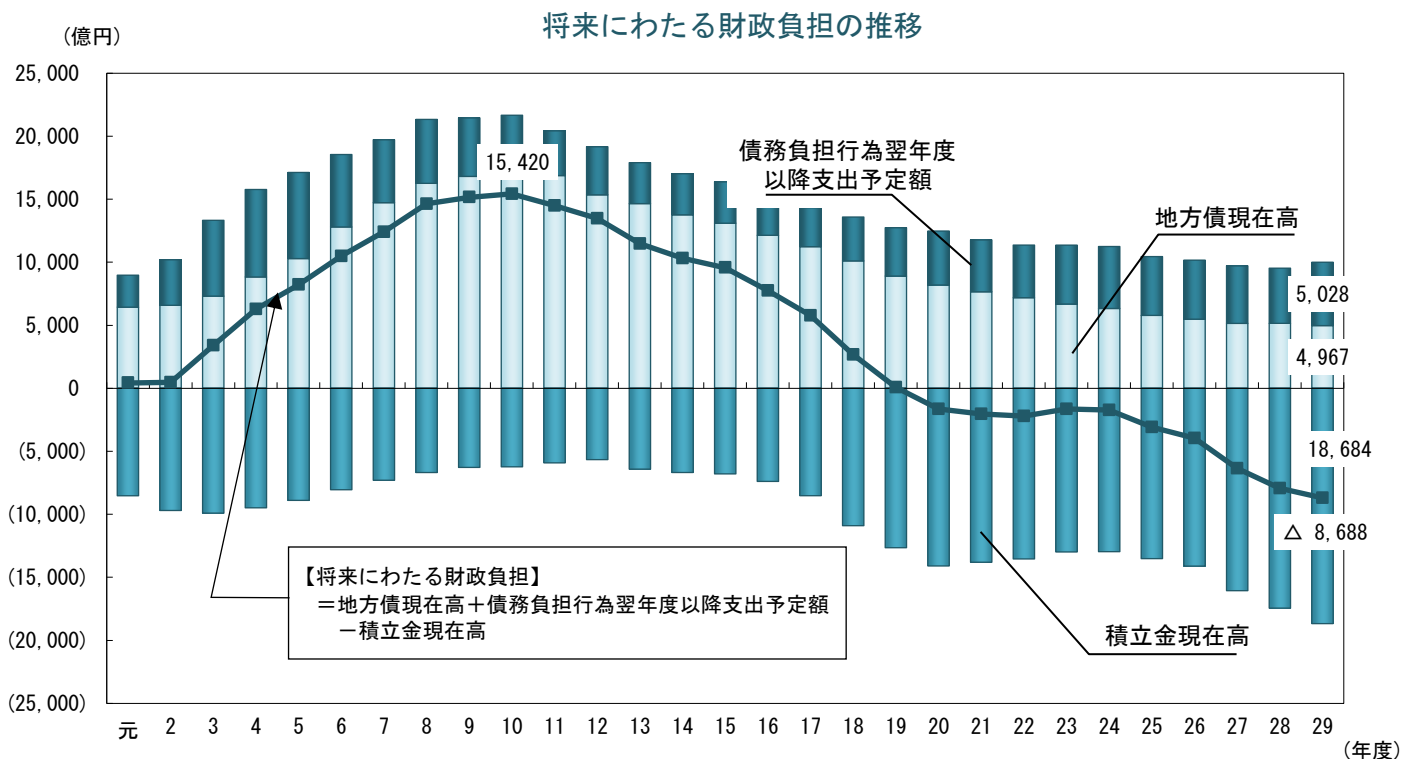
(4) 将来にわたる財政負担

○ 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、積立金現在高が7.1%の増となったことなどにより、前年度に引き続き、減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	496,730	514,771	△ 18,041	△ 3.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	502,799	437,639	65,160	14.9
積立金現在高 C	1,868,352	1,744,844	123,508	7.1
財政調整基金	647,473	652,962	△ 5,489	△ 0.8
減債基金	63,219	66,294	△ 3,075	△ 4.6
その他特定目的基金	1,157,660	1,025,588	132,072	12.9
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 868,823	△ 792,434	△ 76,389	△ 9.6
標準財政規模 D	2,234,256	2,268,864	△ 34,608	△ 1.5
(A+B-C) / D × 100	△ 38.9	△ 34.9		



(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	
千代田	52,977,413	50,774,114	2,203,299	1,160,854	1,042,445	3.4	72.7	千代田
中央	104,417,516	102,456,591	1,960,925	220,977	1,739,948	3.5	72.3	中央
港	184,674,026	174,730,757	9,943,269	3,968	9,939,301	10.9	67.5	港
新宿	144,734,808	139,072,619	5,662,189	264,191	5,397,998	6.5	80.9	新宿
文京	92,383,883	87,001,637	5,382,246	478,030	4,904,216	9.0	82.4	文京
台東	99,731,574	95,355,568	4,376,006	670,421	3,705,585	6.9	82.4	台東
墨田	114,814,000	109,949,313	4,864,687	369,821	4,494,866	6.8	85.0	墨田
江東	201,766,490	196,936,202	4,830,288	0	4,830,288	4.0	73.7	江東
品川	168,173,493	161,971,680	6,201,813	0	6,201,813	6.5	75.3	品川
目黒	93,887,628	89,055,714	4,831,914	0	4,831,914	7.6	84.1	目黒
大田	255,242,532	245,043,920	10,198,612	558,139	9,640,473	6.1	83.1	大田
世田谷	301,607,615	294,120,127	7,487,488	1,484,284	6,003,204	3.3	83.1	世田谷
渋谷	102,503,335	90,943,981	11,559,354	985,110	10,574,244	18.0	73.8	渋谷
中野	125,240,071	122,084,708	3,155,363	681,991	2,473,372	3.3	78.6	中野
杉並	194,202,220	185,236,128	8,966,092	184,393	8,781,699	7.6	82.6	杉並
豊島	117,978,292	115,150,373	2,827,919	243,499	2,584,420	3.8	79.8	豊島
北	143,202,189	138,539,799	4,662,390	67,896	4,594,494	5.5	85.2	北
荒川	94,090,789	91,739,511	2,351,278	38,112	2,313,166	4.0	83.8	荒川
板橋	212,767,843	207,189,692	5,578,151	0	5,578,151	4.5	83.8	板橋
練馬	253,616,423	245,494,251	8,122,172	0	8,122,172	5.0	85.0	練馬
足立	278,933,481	271,292,692	7,640,789	249,847	7,390,942	4.5	77.6	足立
葛飾	204,705,888	192,799,052	11,906,836	58,991	11,847,845	10.2	79.2	葛飾
江戸川	262,920,257	251,036,007	11,884,250	3,438,305	8,445,945	5.4	76.0	江戸川
特別区計	3,804,571,766	3,657,974,436	146,597,330	11,158,829	135,438,501	6.1	79.8	特別区計